【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第３期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	リョーサン菱洋ホールディングス株式会社
【英訳名】	Ryoyo Ryosan Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　中村　守孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田二丁目３番５号 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	（03）3862-2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　髙橋　則彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	（03）3546-5003
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　髙橋　則彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第２期 中間連結会計期間	第３期 中間連結会計期間	第２期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	172,249	203,854	359,948
経常利益	(百万円)	3,254	8,173	8,930
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,717	6,374	7,440
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,889	5,798	10,968
純資産額	(百万円)	132,625	139,975	136,895
総資産額	(百万円)	229,945	254,088	250,806
１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	92.76	158.89	185.59
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	92.69	158.79	185.45
自己資本比率	(%)	57.7	55.1	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	60	11,252	△1,490
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,366	1,567	3,788
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,872	△11,996	1,608
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	27,731	36,024	35,672

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

2026年４月１日付で、当社の連結子会社である株式会社リョーサンを吸収合併存続会社として、同じく当社の連結子会社である菱洋エレクトロ株式会社を吸収合併しております。なお、株式会社リョーサンは、同日付で「リョーサン菱洋株式会社」に商号を変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「３ 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照下さい。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における世界経済は、各国における通商政策の動向や国際情勢の不透明感、エネルギー価格の変動などを背景に、先行きが見通しにくい状況が継続しました。

国内経済においては、雇用・所得環境の改善や設備投資の底堅い推移がみられたものの、物価上昇等の影響により個人消費には力強さを欠くなど、今後の動向には引き続き留意が必要な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界では、半導体分野において、ＡＩ関連需要の拡大を背景に、メモリーをはじめとする一部製品でリードタイム長期化や需給の逼迫がみられました。また、ソリューション分野では、生成ＡＩの活用が実証段階からさらなる広がりをみせる中、ＡＩ活用を支えるＩＴインフラやデータ基盤の整備、セキュリティ強化等に向けた投資需要は引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

① 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて32億81百万円増加し、2,540億88百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて２億１百万円増加し、1,141億13百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて30億80百万円増加し、1,399億75百万円となりました。

② 経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は2,038億54百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は86億68百万円（前年同期比123.8%増）、経常利益は81億73百万円（前年同期比151.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は63億74百万円（前年同期比71.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、従来「ソリューション事業」に含まれていたシステム機器と設備機器の一部商材に関する取引を「デバイス事業」に含める方法に変更しております。また、従来「調整額」に含めていた一般管理費用を各セグメントに配賦しております。

なお、以下の前年同期比較については、当中間連結会計期間の事業セグメントの区分に基づき作成した数値で比較分析しております。

イ デバイス事業

ＰＣ周辺機器やＯＡ機器向けを中心にメモリービジネスが拡大したことに加え、その他の半導体・電子部品についても幅広い分野で堅調に推移したことから、売上高は1,590億71百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は62億79百万円（前年同期比137.7%増）となりました。

ロ　ソリューション事業

企業における業務効率化や競争力強化等に向けた旺盛なＩＴ関連投資を背景に、ＡＩ分野を中心とした需要が拡大したことに加え、収益性の改善が進んだことから、売上高は447億83百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は23億88百万円（前年同期比94.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は360億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が92億30百万円あったことに加え、契約負債が88億４百万円増加したため、棚卸資産が74億33百万円増加したものの、全体で112億52百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、全体で15億67百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が54億58百万円減少したことに加え、コマーシャル・ペーパーが29億97百万円減少し、配当金の支払が27億96百万円あったため、全体で119億96百万円の資金の減少となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社は、2024年５月13日付で公表した「５ヶ年経営計画の骨子策定に関するお知らせ」に基づく経営計画について、計画策定時に前提としていた事業環境に変化が生じたこと等を踏まえ、当該計画を見直すこととといたしました。新たな中期経営計画については、当期の通期決算発表時に公表する予定です。

なお、持続的な成長に向けた「お客様接点の拡大」という基本方針に変更はなく、今後も同方針に基づき、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は39百万円であります。

3 【重要な契約等】

当社連結子会社であるリョーサン菱洋株式会社は、ルネサスエレクトロニクス株式会社との間で特約店契約を締結しておりますが、同社より当該契約の終了に関する申し入れを受け、その後の協議等を経て両社間で和解が成立したことから、2027年３月31日をもって当該契約を終了することとなりました。

なお、詳細については、2026年８月７日付で公表した「（開示事項の経過）当社連結子会社における主要取引先との特約店契約の終了及び業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,000,000	50,000,000	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	50,000,000	50,000,000	―	―

（注）2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月25日付で自己株式4,000,000株の消却を実施しております。これにより、発行済株式総数は4,000,000株減少し、50,000,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年５月25日（注）	△4,000	50,000	―	15,000	―	5,000

（注）自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	5,152	12.83
エス・エッチ・シー有限会社	東京都中央区築地１丁目９－１１－５０２	2,118	5.28
住友生命保険相互会社（常任代理人：株式会社日本カストディ銀行）	東京都中央区八重洲２丁目２－１（東京都中央区晴海１丁目８－１２）	1,387	3.46
日本生命保険相互会社（常任代理人：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号（東京都港区赤坂１丁目８番１号）	1,382	3.44
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	626	1.56
マリアート株式会社	東京都千代田区麹町２丁目４	531	1.33
株式会社シープ商会	東京都中央区銀座２丁目１１番１７号	523	1.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１－２	493	1.23
ＪＰ ＭＯＲＧＡＮ ＣＨＡＳＥ ＢＡＮＫ ３８５７８１（常任代理人：株式会社みずほ銀行）	２５ ＢＡＮＫ ＳＴＲＥＥＴ, ＣＡＮＡＲＹ ＷＨＡＲＦ, ＬＯＮＤＯＮ, Ｅ１４ ５ＪＰ, ＵＮＩＴＥＤ ＫＩＮＧＤＯＭ（東京都港区港南２丁目１５－１）	490	1.22
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５００１（常任代理人：株式会社みずほ銀行）	ＯＮＥ ＣＯＮＧＲＥＳＳ ＳＴＲＥＥＴ, ＳＵＩＴＥ １, ＢＯＳＴＯＮ, ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ（東京都港区港南２丁目１５－１）	435	1.09
計	－	13,142	32.74

(注) 上記のほか当社所有の自己株式9,857千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 9,857,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,885,600	398,856	―
単元未満株式	普通株式 257,100	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,000,000	―	―
総株主の議決権	―	398,856	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) リョーサン菱洋ホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田二丁目３番５号	9,857,300	―	9,857,300	19.71
計	―	9,857,300	―	9,857,300	19.71

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,973	36,244
受取手形及び売掛金	110,414	109,944
棚卸資産	※ 56,115	※ 63,342
未収入金	8,924	7,224
その他	3,303	3,300
貸倒引当金	△156	△228
流動資産合計	214,574	219,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,963	2,899
土地	7,135	7,135
リース資産（純額）	567	497
その他（純額）	705	802
有形固定資産合計	11,372	11,335
無形固定資産		
のれん	2,867	2,672
顧客関連資産	8,640	8,308
その他	3,587	3,430
無形固定資産合計	15,095	14,411
投資その他の資産		
投資有価証券	3,874	2,895
繰延税金資産	727	490
退職給付に係る資産	2,125	2,136
その他	4,228	4,154
貸倒引当金	△1,262	△1,219
投資その他の資産合計	9,694	8,457
固定資産合計	36,162	34,204
繰延資産		
創立費	69	57
繰延資産合計	69	57
資産合計	250,806	254,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,889	51,938
短期借入金	22,630	17,036
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
コマーシャル・ペーパー	19,977	16,979
リース債務	187	156
未払法人税等	3,032	2,900
賞与引当金	1,275	330
その他	6,367	14,217
流動負債合計	103,559	104,759
固定負債		
長期借入金	2,499	1,899
リース債務	423	375
繰延税金負債	5,556	5,251
退職給付に係る負債	833	799
その他	1,039	1,026
固定負債合計	10,352	9,353
負債合計	113,911	114,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	121,843	107,586
利益剰余金	42,433	46,000
自己株式	△49,668	△35,314
株主資本合計	129,608	133,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	662
繰延ヘッジ損益	3	△33
為替換算調整勘定	6,664	5,990
退職給付に係る調整累計額	61	62
その他の包括利益累計額合計	7,258	6,682
新株予約権	28	20
純資産合計	136,895	139,975
負債純資産合計	250,806	254,088

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	172,249	203,854
売上原価	154,683	181,447
売上総利益	17,565	22,406
販売費及び一般管理費	※1　13,692	※1　13,737
営業利益	3,873	8,668
営業外収益		
受取利息	217	243
受取配当金	102	36
持分法による投資利益	―	3
受取賃貸料	28	35
貸倒引当金戻入額	7	16
その他	90	68
営業外収益合計	445	403
営業外費用		
支払利息	663	489
為替差損	200	160
持分法による投資損失	9	―
その他	190	249
営業外費用合計	1,064	899
経常利益	3,254	8,173
特別利益		
固定資産売却益	―	0
投資有価証券売却益	1,769	1,000
ゴルフ会員権売却益	―	2
関税還付金	399	339
特別利益合計	2,168	1,342
特別損失		
減損損失	―	199
経営統合関連費用	22	86
特別損失合計	22	285
税金等調整前中間純利益	5,400	9,230
法人税等	1,683	2,855
中間純利益	3,717	6,374
親会社株主に帰属する中間純利益	3,717	6,374

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	3,717	6,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△574	133
繰延ヘッジ損益	0	△36
為替換算調整勘定	742	△673
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	171	△576
中間包括利益	3,889	5,798
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,889	5,798

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,400	9,230
減価償却費	783	907
減損損失	―	199
のれん償却額	201	194
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	33
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△43	△45
受取利息及び受取配当金	△319	△279
支払利息	663	489
持分法による投資損益（△は益）	9	△3
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,769	△1,000
固定資産除売却損益（△は益）	0	16
売上債権の増減額（△は増加）	△4,335	126
棚卸資産の増減額（△は増加）	△489	△7,433
仕入債務の増減額（△は減少）	△408	3,418
未収入金の増減額（△は増加）	2,466	1,662
契約負債の増減額（△は減少）	1,183	8,804
その他	△1,005	△1,693
小計	2,322	14,627
利息及び配当金の受取額	641	287
利息の支払額	△674	△498
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,229	△3,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	60	11,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150	△288
有形固定資産の売却による収入	―	1
無形固定資産の取得による支出	△301	△400
投資有価証券の取得による支出	△5	△0
投資有価証券の売却による収入	2,548	2,161
ゴルフ会員権の売却による収入	―	2
貸付けによる支出	―	△2
貸付金の回収による収入	1	16
定期預金の預入による支出	△172	△882
定期預金の払戻による収入	455	958
保険積立金の積立による支出	△9	―
保険積立金の解約による収入	1	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,366	1,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,333	△5,458
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	4,997	△2,997
長期借入金の返済による支出	△600	△600
リース債務の返済による支出	△141	△141
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,793	△2,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,872	△11,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	△472
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,943	351
現金及び現金同等物の期首残高	29,674	35,672
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　27,731	※　36,024

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であった菱洋エレクトロ株式会社は、同じく当社の連結子会社である株式会社リョーサンを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、吸収合併存続会社である株式会社リョーサンは、「リョーサン菱洋株式会社」に商号変更しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「契約負債の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた178百万円は、「契約負債の増減額」1,183百万円、「その他」△1,005百万円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	55,772百万円	63,074百万円
仕掛品	343	267

(中間連結損益計算書関係)

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
貸倒引当金繰入額	△6百万円	72百万円
給料及び手当	4,185	4,386
賞与引当金繰入額	1,314	239
退職給付費用	355	332

２ グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

３ 当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	27,802百万円	36,244百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△71	△220
現金及び現金同等物	27,731	36,024

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	2,804	70	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	2,807	70	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

２　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	2,807	70	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	2,809	70	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

２　株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月25日付で自己株式4,000,000株の消却を実施しました。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が107,586百万円、自己株式が△35,314百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	134,514	37,735	172,249	－	172,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	134,514	37,735	172,249	－	172,249
セグメント利益	2,642	1,231	3,873	－	3,873

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	159,071	44,783	203,854	－	203,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	159,071	44,783	203,854	－	203,854
セグメント利益	6,279	2,388	8,668	－	8,668

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デバイス事業」において、199百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

3　報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、従来「ソリューション事業」に含まれていたシステム機器と設備機器の一部商材に関する取引を「デバイス事業」に含める方法に変更しております。また、従来「調整額」に含めていた一般管理費用を各セグメントに配賦しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の事業セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2025年10月29日開催の取締役会において、2026年４月１日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社リョーサンを吸収合併存続会社、同じく連結子会社である菱洋エレクトロ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の決議を行い、両社は2026年１月28日に合併契約を締結いたしました。なお、2026年４月１日付で本合併を実施しております。

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称　　株式会社リョーサン
事業の内容　　デバイスの販売、ソリューションの展開等
被結合企業の名称　菱洋エレクトロ株式会社
事業の内容　　デバイスの販売、ソリューションの展開等

(2) 企業結合日

2026年４月１日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社リョーサンを存続会社、菱洋エレクトロ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

リョーサン菱洋株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社グループでは、両社が長年の歴史の中で培ってきた経営資源を活かし、お客様接点の絶対量の拡大とニーズを把握する仕組みの強化に向けた「生産性の向上」、両社の強みに基づく絞り込まれた取り組みによる「統合シナジーの創出」、競争優位性のあるノウハウの確立・強化による「独自性の創出」に注力しておりますが、このたび、これらの取り組みをさらに加速すべく、本合併を行うことといたしました。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	デバイス事業	ソリューション事業	計
半導体	77,608	4,475	82,084
電子部品	56,906	―	56,906
ＩＴ製品	―	27,511	27,511
ソリューション	―	5,747	5,747
顧客との契約から生じる収益	134,514	37,735	172,249
外部顧客への売上高	134,514	37,735	172,249

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	デバイス事業	ソリューション事業	計
半導体	99,472	3,105	102,577
電子部品	59,599	―	59,599
ＩＴ製品	―	35,944	35,944
ソリューション	―	5,733	5,733
顧客との契約から生じる収益	159,071	44,783	203,854
外部顧客への売上高	159,071	44,783	203,854

（注）当中間連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、従来「ソリューション事業」の「ＩＴ製品」に含まれていたシステム機器と設備機器の一部商材に関する取引を「デバイス事業」の「電子部品」に含める方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の事業セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	92円76銭	158円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,717	6,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,717	6,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,079	40,118
(2)潜在株式調整後１株当たり中間純利益	92円69銭	158円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	29	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第３期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額　2,809百万円
② １株当たりの金額　70円
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

リョーサン菱洋ホールディングス株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　井　出　正　弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　寺　田　大　輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョーサン菱洋ホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョーサン菱洋ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。